

令和 6 年度重点事業及び事業計画

- 1 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化
- 2 専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援
- 3 地域の健康危機管理体制の構築

令和6(2024)年度 重点事業及び重点課題

人口や疾病構造の変化による少子超高齢社会の進展、新型コロナウイルス感染症のまん延は、国・県における医療提供体制、人々の日常生活にも様々な影響を及ぼした。

このような中、沖縄県の平均寿命は女性 16 位、男性 43 位と後退し続け、生活習慣病を予防する特定健診受診率も低い状況となっている。また、患者調査によると入院受療率が全国より高く、一方で外来受療率は低くなっており、県民の健康意識や受療行動等に対し、疾病予防・健康づくり・重症化予防を含め、看護の専門性を発揮し活動・支援することが求められている。

国においては、2025 年を一定の目途として、医療制度改革において、地域包括ケアシステムの構築や地域医療構想の推進、医師の働き方改革など、医療提供体制の再構築に向け、取り組みが順次進められている。

あわせて、平時はもちろん、感染症まん延時、大規模災害発生時において、看護職が最前線で活躍することが期待され、医療や公衆衛生、福祉の場においても看護職の確保、活動の強化が喫緊の課題となっている。

現在、日本看護協会においては、今後より一層、労働力の確保が優先課題となる社会状況において、地域における健康・療養支援体制の強化を進め、急性期から在宅療養へとつなぐ看護の役割と効果を明らかにし、健康と療養を支える専門職として看護機能の一層の強化に向け取り組んでいる。また、国がデジタル化による成長戦略を推進していることから、それに伴い看護にもこれまで以上に柔軟な対応が求められ、その一環として看護現場における DX 推進による効率化や看護職人材活用システムを通じた就労(復職)支援等を目指して準備を進めているところである。

令和5(2023)年には「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的指針」が約 30 年ぶりに改訂され、量的確保と資質の向上を図りながら、これからの看護職の確保を推進するための方向性が示された。特に看護管理者は要となるため、自組織の改善とともに地域全体を捉えた緊密な連携ができる看護管理者の育成に向け、その取り組みの充実を図るとされた。

本会はこれまで、国や県、日本看護協会の動向を踏まえ、看護の質の向上、看護職が働き続けられる環境づくり、地域のニーズに応え「人々の健康な生活の実現に寄与する」ことを基本理念として、地域包括ケアの更なる推進、新たな健康課題を踏まえた継続的な学びを支え、新興感染症等による看護需要の増大に対応する看護人材確保に取り組んできた。

令和6(2024)年度は、3か年の最終年度として、昨年度に引き続き、重点事業として、1「地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化」 2「専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援」 3「地域の健康危機管理体制の構築」の3点を継続的に進め、進捗状況を評価し社会状況の変化へ対応した事業を実施することとする。

また、上記の取り組みと併せて、組織強化、会員拡大、准看護師の進学支援を継続して取り組むとともに、看護教育制度 4 年制化に係る事業として「看護師基礎教育を考える会」を継続して開催することとする。さらに各医療施設等に対し、看護職が健康で安心して働き続けられる環境整備と看護の質向上のために開発された DiNQL 事業への参加を推進していく。

重点事業 1 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化

少子高齢化の進展、人々の保健医療福祉ニーズが多様化・複雑化する中で、自然災害や新興感染症によるパンデミック等健康危機が頻発している。本会は、これまで、県民が、住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるための地域づくりとして、地域包括ケアシステムの構築、推進に取り組んできた。

令和6（2024）年度は、前年度に引き続き地域包括ケアを推進するための看護提供体制の強化を重点事業に位置付け、質の高い看護を提供出来る看護人材の育成並びに看護人材育成の要となる看護管理者の教育研修、保健・医療・福祉・介護の関係者がお互いを理解し、地域住民へより良いサービスを提供できる体制構築のための看看連携・多職種連携の推進を重点事業として取り組む。

令和5（2023）年に、日本看護協会より生涯学習ガイドラインや、看護実践能力及び学習項目、看護実践能力習熟段階等の公表を受け、それらの周知に努めると共に、その考え方にに基づき、看護職個々人の学習と自律した学びを促す研修に取り組むこととする。

また、地域に必要な看護職確保の状況については、地域や領域による偏在がみられるため、本会では、令和5（2023）年度に作成した「求人の手引き」を活用し、令和6（2024）年度も引き続き、地域偏在等の解消に向け、県及び市町村と連携し取り組む。

実施内容

- 1－1 地域に必要な看護職確保の推進
- 1－2 質の高い看護を提供していくための教育
- 1－3 地域包括ケアを推進するための看護管理者の教育
- 1－4 地域包括ケア実現に向けた看看連携・多職種連携の推進

重点事業 2 専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援

看護が多様な場であらゆる世代の人々の健康を支えていくためには、個々の看護師がその能力を高め、十分に発揮し、かつ、より効率的に活動することを通じて、看護提供の質と量の両面から保証することが求められる

そのため、安全で質の高い看護を提供していくための看護職のキャリア開発を支援する教育担当者の教育を強化する。

本県において、保健師の人材確保及び育成が課題となっており、日本看護協会における保健師活動指針の見直しに向けた動向を見据え、今年度は県主催の人材育成推進等の検討会に参画し、保健師のキャリア形成支援に継続して取り組む。

助産師の実践能力向上の支援として、平成 29 年度から県より受託中の「助産師出向支援導入事業（令和 6 年度より助産師活用促進事業へ変更）」を活用し、院内助産、助産師外来の充実に取り組むと共に、地域における助産師活動の体制整備を推進する。

看護師がその専門性をより発揮するためには、看護補助者との協働がこれまで以上に必要であるが、看護補助者の確保・定着が課題となっている。そのため、看護管理者及び看護補助者を対象とした研修を実施するとともに情報発信に取り組んでいく。

さらに、看護職の役割拡大が推進される中、特定行為研修修了者が、医師の包括的指示に基づいて看護師自ら考え判断し、その裁量を最大限に発揮できるよう、引き続き支援していく。

看護職が地域のニーズに応え、平時から緊急時、災害時に至るまで看護の質、量ともに確保することが大きな課題の一つとなっている。看護職確保の対策として、潜在看護師、プラチナナースの復職等を支援する。さらに、短時間労働など多様な雇用形態で働けるよう、雇用者への理解促進に引き続き取り組む。

実施内容

- 2-1 キャリア開発を支援する教育担当者の教育
- 2-2 専門力向上に資する支援
- 2-3 看護職の就業継続が可能な働き方の支援
- 2-4 特定行為研修修了者の活用に関する取組み
- 2-5 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進

重点事業 3 地域の健康危機管理体制の構築

令和 6(2024)年 1 月に発生した「令和 6 年能登半島地震」によって、多くの人々が被災し、数か月経った現在も、インフラの復旧や二次避難などが進められているところである。日本看護協会と都道府県看護協会の連携によって災害支援ナース延べ 2,982 名が派遣され、被災地の支援にあたったが、高齢化が進む地域での医療・介護の継続は今後の大きな課題となっている。

令和 2(2020)年世界的なパンデミックを起こした新型コロナウイルス感染症の感染拡大・まん延は、保健・医療・福祉の提供体制に大きな影響を及ぼし、医療機関における病床の確保、看護職を含む医療・介護人材の不足、医療提供体制の脆弱化が大きな社会問題となった。

本会は新興感染症及び災害発生等の対応を通して、行政との連携、クラスター・災害等発生時における本会の役割、支援体制等の評価を行い、今後、感染症のみならず、災害等地域の健康危機管理体制の構築に取り組むことが大きな課題となっている。

国においては、令和 6(2024)年度より改正となった医療法等において、災害と感染症への対応を一体的に行い、災害支援ナースについては、国の仕組みとして研修、登録管理、広域派遣調整を実施することと位置付けられた。

本会では、法定化された仕組みに則り、大規模自然災害の発生時や新興感染症の発生・まん延時における看護支援活動の体制整備を進め、必要なところへ適切な支援を安定的に届けられるよう取組みを推進している。

また、発災時等にタイムリーな情報の共有、連携体制の構築のため、医療機関、訪問看護ステーション等会員施設等との連携強化のためのネットワークシステムを引き続き構築する。

コロナ禍を通して明らかになった課題等を踏まえ、昨年度に引き続き本会の BCP(業務継続計画)の策定及び協会内の情報インフラ環境の維持・最適化を検討し進める。

実施内容

- 3-1 感染拡大防止に関する取組みの強化
- 3-2 災害支援ナース(災害・新興感染症対応)等の養成促進
- 3-3 感染症のパンデミック、災害時等における看護職確保と活動に関する体制の整備
- 3-4 本会の BCP 作成

令和 6 年度事業計画

本会は、公益社団法人として、看護の質の向上を図ると共に、看護職が安心して働き続けられる環境づくりを推進し、併せて地域のニーズに応え人々の健康な生活の実現に寄与することを目的に、定款第4条各号に定められた次の公益目的事業等を行う。

(公益目的事業名は「公1看護の質の向上及び県民の健康増進支援等に関する事業」であり、関連する定款事業に(公)と標記)

* 下線は重点事業関連の事業
(※)は新規事業

1 継続教育等看護の質の向上に関する事業(公)

事業内容	
1-1 生涯学習に関する事業	
1) 看護実践能力向上に関する教育 (1) 専門的・倫理的・法的な実践能力 ① 新人看護職員研修Ⅰ(フレッシュマン研修) ② 新看護職員研修Ⅱ(身につけよう社会人基礎力) ③ 看護職と倫理(入門編)－患者の権利擁護を考える－ ④ 医療現場における苦情と倫理的問題への対応(※) ⑤ 裁判例から考える苦情と倫理的問題への対応 ⑥ 医療安全の動向と法的責任 その他 3 コース (2) 臨床実践能力 ① フィジカルアセスメント・臨床推論の進め方 ② 基礎から学ぶ救急看護－急変予測と対応－ ③ 新人看護職員研修Ⅱ－医療安全と救急看護－ ④ 新人看護職員多施設合同研修 ⑤ 新人看護職員研修Ⅲ－新人のためのフィジカルアセスメント－ ⑥ 糖尿病患者の看護①－患者背景を考慮した療養支援 聴く力・見る力－ ⑦ 介護施設等で勤務する看護職者の研修[1]・[2]・[3] ⑧ 回復力を促す周術期ケア ⑨ 小児のフィジカルアセスメント(※) ⑩ 心不全患者の看護－セルフケア能力向上と重症化予防支援－ ⑪ これからの時代に必要地域におけるアドバンス・ケア・プランニング ⑫ みんなが笑顔になれる!「アンガーマネジメント」 ⑬ アサーションコミュニケーションスキル ⑭ 病院と在宅を結ぶ小児医療と訪問看護 ⑮ 子供を虐待から護る－保健・医療・福祉の連携を求めて－ その他 17 コース (3) リーダーシップとマネジメント能力 ① 看護補助者の活用推進のための看護管理者研修 ② 日本看護協会主催医療安全管理者養成研修	全78 コース

- ③医療安全管理者スキルアップのために－患者安全を高めるチーム STEPPS－
- (4) 専門性の開発能力
 - ①看護研究(入門編)－看護現場から見出す研究課題－
 - ②演習で学ぶ看護研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
 - ③特定行為研修修了者のステップアップ
- (5)保健師・助産師実践能力向上
 - ①保健師のキャリア形成実践編－「事業化」「施策化」の過程と実践におけるポイント－
 - ②妊産婦に寄り添うバースレビューを実践しよう
 - ③助産師に求められる産科超音波検査技術を習得しよう
- 2) 診療報酬等に関する教育
 - (1)診療報酬関連
 - ①看護職員認知症対応力向上研修
 - ②認知症高齢者の看護実践に必要な知識
 - ③精神科訪問看護基本療養算定要件研修
 - ④糖尿病関連研修
 - (2)介護報酬関連
 - ①沖縄県喀痰吸引等指導者研修
 - (3)法改正に伴う教育
 - ①災害支援ナース養成研修(2回開催)
- 3) 看護管理者に関する教育
 - (1)組織管理者の能力
 - ①基礎から学ぶ目標管理
 - ②コンピテンシーモデルを活用した看護管理
 - ③ミッションマネジメントと組織開発
 - ④看護師長のレジリエンス強化
 その他 5 コース
 - (2)資格認定に関する教育
 - ①認定看護管理者教育課程ファーストレベル(2回開催)
- 4) 教育者に関する教育
 - (1)沖縄県保健師助産師看護師実習指導者講習会
 - (2)新人看護職員研修実地指導者研修
 - (3)新人看護職員研修教育担当者研修
- 5) スペシャリストに関する教育
 - ※認定看護師教育機関審査の申請準備(B課程)

1-2 学習環境の整備

- 1) 教育機器(シミュレーターなど)の施設への貸出
- 2) 図書室の管理運営に関する事業
 - (1) 図書・雑誌等の収集、整理、管理
 - (2) 文献検索支援(医中誌 Web)
 - (3) コピーサービス
 - (4) 新刊案内
- 3) 研修管理システムでの研修運営

2 看護学会の開催等学術研究の振興に関する事業(公)

事業内容	
2-1 沖縄県看護研究学会に関する事業 1) 沖縄県看護研究学会学術集会の企画・運営 2) 論文査読 3) 集録編集・発行	第 39 回 沖縄県看護研究学会学術集会 令和 7 年 2 月 15 日(土) 沖縄県看護研修センター
2-2 看護系大学等との連携 1) 琉球大学病院特定行為研修管理委員 2) 沖縄県立看護大学外部評価委員	
2-3 研究倫理に関する事業 1) 研究倫理委員会の開催	

3 看護業務及び看護制度の改善への提言に関する事業(公)

事業内容	
3-1 看護制度に関する事業 1) 看護制度や看護業務等に関する要請 2) 行政との連絡・調整会議 3) 県や関係団体の各種審議会等での発言・提言 4) 看護教育 4 年制化に係る情報提供および意見交換(県・養成所等)	県への要請 医療審議会等
3-2 看護業務に関する事業 1 新型コロナウイルス感染症等に関する事業 1) 新型コロナウイルスワクチン専門相談コールセンター運営業務(県受託事業) 2 沖縄県助産師活用促進事業 (1) 協議会の開催 (2) 出向研修コーディネート・研修支援 (3) 院内助産等普及促進研修の企画運営 3 職能委員会活動 1) 保健師職能委員会活動 (1)保健師職能委員会開催(17回) (2) <u>地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた看護の連携</u> ① <u>保健師、看護 I、II 及び助産師 3 職能 4 委員会 地区委員会 交流学習会(12 月 14 日)</u> ② <u>母子のための地域包括ケアシステムの推進に向けた交流会(助産師職能主催:令和 7 年 2 月 1 日)</u> (3) 保健師のネットワーク及び組織強化に関する取り組み ①保健師だより(年 2 回:9 月・1 月)発行 ②保健師リーダーとの意見交換会(令和 7 年 3 月 15 日)	

(4) 保健師人材育成について

- ① 保健師のキャリア形成実践編(8月24日)
- ② リーダー保健師の交流及び意見交換会(10月12日)

(5) 看護フェア/県民健康フェアの企画・運営・参加

2) 助産師職能委員会活動

- (1) 助産師職能委員会活動(20回)
- (2) 産科管理者交流会(8月10日)
- (3) レベルⅢ助産師を活用した助産師外来の開設に向けての技術支援
 - ① 助産師に求められる超音波検査技術の習得(10月20日)
 - ② 妊産婦に寄り添ったバースレビューの実践(9月7日)
- (4) 地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた看護の連携
 - ① 保健師、看護Ⅰ、Ⅱ及び助産師3職能4委員会地区委員会交流学習会(12月14日)
 - ② 母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた交流会(令和7年2月1日)
- (5) 看護フェア/県民健康フェアの企画・運営・参加

3) 看護師職能委員会Ⅰの活動

- (1) 看護師職能Ⅰ委員会活動(13回)
- (2) 特定行為に関する研修(12月7日)
- (3) 看護師長交流会(11月22日)
- (4) 看護補助者の活用推進のための看護管理者研修支援(6月8日)
- (5) 看護師Ⅰ・Ⅱ交流会
- (6) 地域包括ケアシステムの構築・推進に向けた看護の連携
 - ① 保健師、看護Ⅰ、Ⅱ及び助産師3職能4委員会地区委員会交流学習会(12月14日)
- (7) 職能集会への企画・運営
- (8) 看護フェア/県民健康フェアの企画・運営・参加
- (9) 病院における3年以下の看護師の就業継続に関する現状と課題に関する実態調査(8月)
- (10) 進路相談・出前授業(ナースセンターからの依頼)

4) 看護師職能委員会Ⅱの活動

- (1) 看護師職能Ⅱ委員会活動(18回)
- (2) 介護施設・在宅・診療所等の看護職員の資質向上
 - ① 研修会:「エンゼルケアとグリーンケア」(11月20日)
- (3) 介護施設等に勤務する看護職者の研修運営支援
- (4) 看護職のネットワーク構築
 - ① 看護師職能集会への参加及び企画・運営

国際助産師の日
記念事業
令和6年11月
3日(日)
沖縄こどもの国
チルト'レンセンター

<p>②保健師、看護Ⅰ、Ⅱ及び助産師3職能4委員会地区委員会 交流学習会(12月14日)</p> <p>(5) 高齢者施設(特養・老健・介護医療院等)看護管理者の実態調査</p> <p>(6)看護協会活動への参加(看護フェア/県民健康フェアの企画運営)</p>	
--	--

4 看護職の労働環境の改善及び就業促進に関する事業(公)

事業内容	
<p>4-1 看護職の働き続けられる労働条件・勤務環境づくり支援事業</p> <p>1) 看護職の就労環境改善支援事業</p> <p>①就労環境改善相談窓口の設置</p> <p>②電話・来所相談等、他の専門機関との連携</p> <p>2) 「<u>看護職の働き方改革セミナー</u>」開催</p> <p>①<u>働き方改革セミナーⅠ</u>(令和6年9月19日)</p> <p>テーマ:<u>看護業務の効率化・生産性の向上の実現</u></p> <p>・「<u>看護業務の効率化先進事例アワード</u>」受賞事例報告より 事例①<u>看護クラーク活用</u> 事例②<u>看護補助者の離職防止</u></p> <p>・「ゆいまーる業務改善 in おきなわ」の実施</p> <p>②<u>働き方改革セミナーⅡ</u>(令和6年10月24日)</p> <p>テーマ「<u>看護職の就業継続が可能な働き方の実現に向けて</u>」</p> <p>講演「<u>小規模病院における賃金制度の見直し</u>」</p> <p>講演「<u>看護職員の処遇改善</u>」</p> <p>シンポジウム「<u>多様な働き方でよりよいチーム医療を目指す</u>」</p> <p>③就労環境改善に関わる看護管理者情報交換会の開催(※)</p> <p>テーマ:<u>活気ある職場は管理者の笑顔から</u></p> <p>3) 勤務環境改善アドバイザー派遣事業</p> <p>勤務環境改善相談・支援、看護職の労働環境に関する意見交換等</p> <p>4) 看護職の就労環境改善に係る普及啓発</p>	<p>沖縄県勤務環境改善支援センター 社会保険労務士</p> <p>看護職の働き方改革セミナーⅠ 令和6年9月19日</p> <p>働き方改革セミナーⅡ 令和6年10月24日</p> <p>看護管理者情報交換会 令和6年7月</p> <p>施設訪問 看護職の勤務環境改善推進委員会 (年4回)</p>
<p>4-2 看護職の就業促進及び支援事業</p> <p>1) 看護師等就労促進事業</p> <p>(1) ナースバンク事業</p> <p>①看護職の職業紹介事業(第7次NCCS運用)(※)</p> <p>②<u>地域に必要な看護職確保事業への取り組み</u></p> <p>③合同就職説明会</p> <p>④再就職支援の充実(20代離職者の集いの開催)(※)</p> <p>⑤ハローワークとの連携強化</p> <p>・ハローワーク八重山との合同就業説明会</p> <p>・看護補助者のお仕事紹介</p> <p>⑥届出制度の普及と届出の促進</p> <p>⑦看護職の施設調査・退職者調査</p>	<p>第7次 NCCS の管理運用</p> <p>看護補助者の仕事紹介(日本看護協会受託事業)</p>

<p>2) 潜在看護師の再就業支援事業</p> <p>(1) 看護技術トレーニング研修(月 3 回)</p> <p>(2) 感染・救急看護セミナーの開催(各 2 回/年)</p> <p>(3) 電子カルテの基礎知識セミナーの開催(1 回/年)(※)</p> <p>(4) 訪問看護師・施設看護師の仕事紹介(1 回/年)(※)</p> <p>(5) e ラーニング活用研修</p> <p>(6) セカンドライフセミナー研修の開催(2 回/年)</p> <p>3) 離島へき地の保健師確保対策事業</p> <p>① 退職保健師・潜在保健師人材バンク事業</p> <p>② 特定町村新任保健師現任教育支援事業</p>	<p>セカンドライフセミナー令和6年10月及び11月</p>
<p>4-3 看護の心普及啓発事業</p> <p>1) 看護の日・看護週間事業</p> <p>(1) 看護の日・看護週間式典・イベントの開催</p> <p>(2) 「小学生の絵画・作文コンクール」の実施と表彰</p> <p>(3) 看護に関する書籍の展示コーナーの設置</p> <p>(4) 看護の日 PR バス運行による広報(※)</p> <p>2) 看護業務の PR 事業及び進路相談の実施</p> <p>(1) ふれあい看護体験・オープンキャンパス</p> <p>(2) 看護の出前授業・未来の人材育成事業への参加</p> <p>(3) 県内奨学金制度実施施設の調査(※)</p> <p>3) 看護フェア(令和6年5月12日)</p>	<p>看護の日式典 令和6年5月12日</p> <p>看護週間イベント 5月12日～5月18日</p> <p>PR バス運行・セレモニー5月12日</p>

5 県民等の健康及び福祉の増進に関する事業(公)

事業内容	
<p>5-1 地域住民の健康づくり支援</p> <p>1) 沖縄県の長寿復活に向けた健康づくり支援</p> <p>(1) まちの保健室事業の推進</p> <p>① 健康相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6地区委員会等による健康相談、看護の出前授業の実施 ・市町村や他団体、本会イベントでの健康相談 <p>(2) 地域の健康づくり拠点推進事業</p> <p>① 郵便局を拠点にした地域住民へ相談事業 4か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨密度測定 血圧測定 体脂肪測定 ・相談員による健康相談・子育て相談・介護相談などの実施 ・行政(県・市町村)、郵便局との連携 <p>(3) 健康づくり支援</p> <p>① 沖縄県不妊専門相談センターの運営、講演会・交流会等の実施</p> <p>② 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、事例検討会、支援員研修</p> <p>③ 看護の日・看護週間事業の開催</p> <p>④ 国際助産の日記念事業</p> <p>⑤ 健やか親子おきなわ 21 の支援</p> <p>⑥ うつ・自殺対策に関する支援</p> <p>⑦ 禁煙支援者研修会の開催(看護おきなわ健康 21 委員会)</p>	<p>羽地郵便局 与勝郵便局 本部郵便局 糸満郵便局</p>

6 看護における医療安全及び災害発生時の救護・支援に関する事業(公)

事業内容	
<p>6-1 災害看護支援活動の推進</p> <p><u>1)災害支援ナース(災害・新興感染症対応)登録の促進</u></p> <p>(1)災害・感染症医療業務従事者の仕組みについて周知 (2)災害支援ナース登録に関する管理(新規登録・更新)等</p> <p><u>2)災害支援ナースの質向上のための研修支援</u></p> <p>(1)災害支援ナース養成研修</p> <p>①オンデマンド研修(災害総論、災害各論、感染症各論)4日間 ②集合研修(講義+演習)2日間 ※令和6年度の「災害支援ナース養成研修」は、定員40人で2回(8月・10月)開催する予定である。</p> <p>(2)災害支援ナースフォローアップ(交流会) (3)災害支援ナース育成研修企画指導者研修への派遣</p> <p><u>3)災害訓練への実施・参加</u></p> <p>(1)災害支援ナース派遣調整合同訓練への参加(日本看護協会) (2)沖縄県の防災訓練等への参加</p>	
<p>6-2 医療・看護における医療安全対策の推進</p> <p>1)医療安全管理者養成</p> <p>・医療安全管理者養成研修は日本看護協会主催で都道府県看護協会と連携した研修</p> <p>2)医療安全に関する相談支援</p> <p>3)医療事故防止・看護安全の啓発</p>	
<p>6-3 医療事故調査制度に関する事業</p> <p>1)支援員(専門家)の登録、派遣</p> <p>2)沖縄県医師会医療事故調査支援委員会へ委員の派遣</p> <p>3)沖縄県医療事故調査支援団体協議会に参加</p> <p>4)医療安全支援体制の整備</p>	
<p>6-4 災害等発生に備えた体制整備</p> <p><u>1)本会のBCP(事業継続計画)作成</u></p> <p>2)中小規模病院・介護施設等への訪問支援研修</p> <p>3)感染対策動画作成・ホームページへ掲載</p> <p>4)感染管理認定看護師を対象とした研修会</p> <p>5)本会の本部機能立ち上げ調整訓練の実施(派遣および受援)</p> <p><u>6)沖縄県看護協会「災害看護活動支援マニュアル」の改訂</u></p> <p>・災害・感染症医療業務従事者の仕組み変更及び本会BCPを加味して修正</p>	

7 訪問看護・介護に関する事業(公)

事業内容	
<p>7-1 訪問看護等事業</p> <p>1)訪問看護ステーションの運営</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)訪問看護・介護予防訪問看護事業の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)重症児のレスパイト支援や小規模離島への訪問看護の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">(3)医療型日中一時支援事業</p> <p>2)居宅介護支援事業所の運営</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)居宅介護支援事業の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">(2)介護予防支援事業の実施</p> <p>3)管理者会議・経営会議の開催</p>	
<p>7-2 地域のニーズに対応できる協会立訪問看護ステーションの基盤強化</p> <p>1)協会立訪問看護ステーションの管理者育成</p> <p>2)協会立訪問看護ステーションの実践力の強化</p> <p style="margin-left: 20px;">クリニカルラダー・マネジメントラダーの実施</p> <p>3)虐待防止委員会、感染症対策委員会の開催、指針の整備</p> <p>4)事業所のBCP作成、訓練の実施</p> <p>5)利用者満足度調査の実施</p> <p>6)機能強化型訪問看護ステーション2届出(※)</p> <p>7)営業日・営業時間の拡大(※)</p> <p>8)医療保険オンライン資格確認・オンライン請求の導入(※)</p>	
<p>7-3 地域包括ケアシステムを推進する訪問看護提供体制の強化</p> <p><u>1)訪問看護総合支援センター事業</u></p> <p>(1)訪問看護総合支援センター運営委員会の開催</p> <p>(2)訪問看護に関するコールセンターの運営・管理と相談対応</p> <p>(3)訪問看護事業所の体制整備支援</p> <p style="margin-left: 20px;">①訪問看護ステーション(事業所)訪問による支援</p> <p><u>(4)訪問看護事業所の人材確保・育成及び質向上のための事業</u></p> <p style="margin-left: 20px;">① <u>訪問看護ステーション管理者研修</u></p> <p style="margin-left: 20px;">② <u>災害対策研修(BCP作成含む)</u></p> <p style="margin-left: 20px;">③ 小児訪問看護に関する研修</p> <p style="margin-left: 20px;">④ 精神科訪問看護研修(※)</p> <p style="margin-left: 20px;">⑤ 医療安全研修(※)</p> <p style="margin-left: 20px;">⑥ 訪問看護ステーションにおける相互研修</p> <p style="margin-left: 20px;"><u>訪問看護ステーション間、医療機関と訪問看護ステーション</u></p> <p style="margin-left: 20px;">⑦ 訪問看護ステーションにおける事業所自己評価の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">⑧ <u>訪問看護ステーションにおける人材確保の支援</u></p> <p style="margin-left: 20px;">⑨ 新人看護師等の人材確保支援</p> <p>(5)訪問看護普及啓発事業</p> <p style="margin-left: 20px;">① ホームページの運営・管理</p> <p style="margin-left: 20px;">② 訪問看護供給システム「訪問看護ネット沖縄」運営管理</p> <p><u>(6)在宅療養生活の推進のための事業(圏域別連携の推進)</u></p> <p style="margin-left: 20px;">① <u>圏域別訪問看護ステーション情報交換会</u></p> <p>(7)現況調査の実施</p>	
<p>7-4 沖縄県訪問看護ステーション連絡協議会の支援</p>	

8 国際協力に係る保健・医療分野の人材育成支援に関する事業(公)

事業内容	
8-1 国際協力に関すること 1)看護学生及び国際看護教育のための資料提供 2)日本看護協会が実施する国際看護への協力	

9 施設の貸与事業(収益事業)

事業内容	
9-1 研修室及び機器等の貸与事業 1)研修室の貸与・機器等付帯設備の貸与・教材機器の貸与	
9-2 その他 1)自動販売機の設置管理(災害救援自動販売機2台)	

10 会員の福利厚生に関する事業(共益事業)

事業内容	
10-1 会員の福利厚生事業 1)病気見舞金、慶弔見舞、災害見舞金の給付	
10-2 奨学金貸与事業 1)広報	
10-3 叙勲等各種表彰者及び名誉会員等の推薦 1)叙勲等候補者の推薦	

11 その他本会の目的を達成するために必要な事業(公, 法人管理に関する事業)

事業内容	
<p>11-1 広報に関する事業</p> <p>1) ホームページの運営</p> <p>(1) イベント等年間行事の掲載</p> <p>(2) ニュースリリース回数の増加</p> <p>(3) 入会案内のプロモーションビデオの掲載</p> <p>2) 会報「看護おきなわ」の発行(年4回)</p> <p>3) 機関誌「ともしび」の発行(年1回)</p> <p>4) マスコミへの情報提供(調査結果報告等)</p> <p>5) 広報に関する企画会議・研修(年1回)</p>	
<p>11-2 日本看護協会との連携</p> <p>1) 理事会や担当者会議出席、情報交換</p> <p>2) 災害支援ナース派遣調整合同訓練</p> <p>3) 日本看護協会「院内事故調査に関わる専門家リスト」掲載者推薦</p> <p>4) 各種調査への協力</p> <p>5) モデル事業・委託事業等実施</p>	
<p>11-3 渉外に関する事項</p> <p>1) 関係団体との連携</p> <p>(1) 会議への参加、情報交換、事業協力等</p> <p>(2) 共催、後援、協賛等</p> <p>(3) 各種講演会等への講師派遣</p>	
<p>11-4 組織強化に関する事業</p> <p>1) 協会組織の強化</p> <p>(1) 会員加入促進「沖縄県看護協会案内」や教育計画等の配布</p> <p>(2) 会員拡大に向けた学校・施設訪問</p> <p>(3) DVDを活用した会員拡大(説明会、施設訪問等)</p>	
<p>11-5 法人管理に関する事業</p> <p>1) 組織運営と内部管理体制の整備</p> <p>(1) 諸会議の開催</p> <p>① 通常総会(年1回)</p> <p>② 職能集会(年1回)</p> <p>③ 理事会(年6回 必要時臨時開催)</p> <p>④ 常務理事会(年12回 毎月定例)</p> <p>⑤ 監事会(年2回)</p> <p>⑥ 委員長・理事等合同会議(年2回)</p> <p>⑦ 地区長会議</p> <p>⑧ 委員会(職能委員会、常任委員会、特別委員会、地区委員会)</p> <p>⑨ 研究倫理委員会</p> <p>⑩ 衛生委員会(年12回 毎月)</p> <p>⑪ 施設会員代表者会議(地区毎会議)</p> <p>⑫ 三役調整会議・運営会議</p>	

⑬その他、必要な会議

2)コンプライアンス体制の整備

(1)各種届出の実施

①公益法人定期報告

②変更届出(定款、役員変更等)

(2)情報公開

①会計書類等閲覧用書類の更新

(3)ハラスメント防止等諸規定の整備

3)情報セキュリティー・個人情報の安全管理

4)会員登録に関する管理・運用

(1)会員情報管理体制「ナースシップ」の運用・管理

(2)キャリアナースの登録

(3)日本看護協会会員登録受託事務

(4)施設ごとの入会状況及び会費・入会金納入状況の管理

5)会員情報管理体制に関する業務

(1)施設毎の支払方法の確認

(2)新規登録施設の施設用 WEB 及び変更施設の手続きに関すること

(3)入会申込書/会員情報変更届の手續きに関すること

(4)会員管理システムで新規入会、再入会、変更申請の承認等

6)職員研修

(1)公益法人会計研修会

(2)健康教育

(3)沖縄県看護協会職員研修基本方針(令和5年度～令和7年度)に基づく研修会

7)施設管理に関する事項

(1)施設設備の管理・運営

①施設設備の管理、警備、清掃、防災、保守修繕

(2)備品管理

(3)教育機材等の管理

(4)駐車場の管理及び近隣団体・施設の駐車場借用に関すること

(5)公用車の管理

8)施設の環境整備

(1)本会会館のメンテナンス